

## 「日本再興」民主党のマニフェストは実現するのか

拝復

二週間ぶりのご無沙汰でした。すっかり秋の気候になりましたね。梨を食べると季節を感じます。花粉症の私にとって秋が一番好きな季節です。毎回思うのですが、いろいろありますが、ちゃんと季節はやってくる。自然界と言う不思議なシステムの中で生かされていると感じます。

さて、8月30日投票の衆議院選挙は民主党の圧勝、自民党の歴史的惨敗(もう一つ公明党の惨敗)という結果に終わりました。**308 議席と119議席**。あまりに劇的な変化にとまどった方も多いかと思います。ただこれは議席総数のカウントです。分かりやすく、「民主党」と「自民党」にだけ絞ってみると投票総数は、小選挙区では

民主3347万票 自民 2730万票 比率にするとおおよそ **1.2 VS 1** です。

しかし、議席数は2.5倍。なんか変ですよ^^;;。ご存知の方が多いと思います。小選挙区制ではこのような結果が出がちなのです。今を遡ること4年前の小泉内閣のもとでの「郵政選挙」も同様の結果になっています。

	郵政民営化選挙(05)	政権交代選挙(09)
自民党	獲得票数 48% 議席数 226(75.3%)	獲得票数 39% 議席数 64 議席数(21%)
民主党	獲得票数 36% 議席数 54(18%)	獲得票数 47% 議席数 221 議席数(73.7%)

前回の「郵政選挙」で自民党に投票した人が9%少なくなった。このうちの多くは民主党へ投票したと考えられます。民主党の獲得票数は11%増えただけです。また、無党派層の多くは民主党を支持した(正確には自民党を見限ったといえるかも)。もともと小選挙区制(一選挙区に定員一)はこうしたドラスティックな結果を生みやすいシステムなのです。政権交代を伴う二大政党制を生みやすいシステムでもあります。

日本の小選挙区制のお手本であるイギリスでも同様の事が起きています。2005年の選挙では与党労働党と野党保守党の総得票率の差は3%しかなかったのに、獲得議席数では150以上もの差がついてしまった。カナダの例では1993年に与党進歩保守党が改選前の169議席のうち167議席を失うと言う信じられないような結果が出ています。

従来衆議院選挙は中選挙区制でした。定員が複数名となっています。この選挙制度では小選挙区ほどの極端な結果は出ません。例えば定員5名の選挙区があったとして、民主党が勝っても、民主3議席、自民2議席と小選挙区ほどの開きが生じにくいのです。

で、小選挙区制は1996年から導入されています。私が理解に苦しむのはなぜ、自民党は「小選挙区比例代表制」という選挙制度を導入したのでしょうか。分かりません。調べました。なんとこの制度を導入したのは反自民勢力が



←そう言えばお殿様でした。いいことを一つだけしたのですよね^^;;

結集した細川内閣 だったのです。ビックリ!(忘れていました^^;;)。自民党にも思惑がありました。「既に後援会など縁故主義的なネットワークを確立し、かつ一般に大政党は小選挙区で強いため、小選挙区での獲得票数がそのまま比例代表に反映される1票制を自民党が志向した」(Wikipediaより)。

一回の選挙でこれだけドラスティックな結果が出る。だから自民党は解散のタイミングを慎重に検討をしていたので  
す。結果的にそのタイミングを逃し、3人の首相のあまりの体たらくに国民から鞭を打たれた、と言う選挙でした。  
民主党の岡田幹事長は「今後4年間解散はしない」と高らかに宣言しましたが、当然のことでしょう。よほどのことが  
ない限り今回ほどの優位を保てる保証はありません。4年間予算の編成から遠ざかる自民党は非常に苦しい。瓦解  
への道を歩んでいるような気がします。

さて、明日、鳩山内閣が誕生し多くの国民が望んだ「政権交代」が実現します。今日までの間で社民党、国民新  
党と連立の概要を固めました。民主党は衆議院では絶対多数があるにもかかわらず、参議院で単独過半数を持た  
ないためです。この経過を通じて政策の歩み寄りをしました。当然です、多数決が大原則なのですから。

民主党がこの4年間どのような政治をするのか。しばらくは暖かい目で見守りましょ  
う。で、肝心のマニフェストですが、もう一度おさらいをしておきます。

①無駄遣いを徹底的にチェックします

国の予算 200兆円を全面的に見なおし、税金の無駄遣いと天下りをなくします

②子育て・教育を支援します

中学卒業まで月額 26000円を支給します。高校は実質無料化します

③年金・医療の改革を行います

月額 7万円の最低保証年金の実現。後期高齢者制度は廃止

④地域主権を進めます

地方の自主財源の拡充。高速道路の無料化を推進します

⑤雇用・経済の振興

中小企業の法人税率を下げます。職業訓練制度を拡充します

ざっとこんなところでしょうか(民主党のホームページより)。

自民党は選挙を通じて「民主党のマニフェストには財源がない」とネガティブキャンペーンを展開しました。しかし、

首相になってすぐに選挙やればよかったのに(笑) →



相手の党の批判ばかりをして、肝心の自分のマニフェストが「責任力」ではお笑いですよ^^;

で、ちょっと調べてみようところ数日いろんな資料をひっくり返しておりました。実際にはネット上で資料を探りま  
くったのですが、非常に便利な世の中になりました。何故ネットで選挙活動が出来ないのか理解できません。

国が関与する財政は一年でおおよそ **200兆円**。日本のGDPが500兆円ですからなんと40%が国の予算関連!  
これにはちょっとビックリしました。これでは利権政治に群がるわけが理解できました(T\_T)。

200兆円のうち、医療費(34兆円)、年金(67兆円)を触ることは出来ません。またこの二つの予算は年率5%の伸びとなります(T\_T)。新しい政府はこの二つを除いた約100兆円から17兆円の無駄を探さなければなりません。残りの100兆円のうち、主だったものは防衛関連(5兆円)、教育費(5兆円)、公共事業(7兆円)、公務員給与(40兆円)、国債の借り換え(利子)20兆円となります。

防衛費は米国との関係を見直そうとする民主党にとって見れば削りにくい。日米安保から距離を置くのであればむしろ増強が必要です。なんと言っても我々は北朝鮮からミサイルが十分に届く距離に住んでいるからです。

教育費はかえって増加します。高校の授業料を無償化するからです。

**公共事業が一番の目玉でしょう。**しかし7兆円の全てがこれから行われると言う新規案件ではありません。ダムの予算執行は止まったようですが、道路を全く整備しないということは出来ません。また、ここを大幅に削ると**地方を中心に数万人規模の失業者**が増えます。ここから取れる無駄はせいぜい2兆円でしょうか。

もうお分かりですね。全然足りないのです(T\_T)。

で唯一残った、モノは**40兆円と言う莫大な「公務員給与」**。ここに大ナタを振るえば10兆円は搾り取れる。現在の公務員給与は民間給与に比べて非常に高水準です。25%カットは出来るか。

私はできないと思います。公務員法を改正する必要があり、また予算がないから「給与カット」では理屈にならない。

非常に簡単ですが、財源がなさそうという検証をしてみました。



←別に変説でなく現実的対応でいいと思いますよ^^;

**マニフェストに無理があるのです。**

30兆円以上の国債発行なしに、消費税を上げず、法人税は軽減化し、17兆円の生活者保護を行う。

無理です。答えは一つ、**国債の増発しかありません**。これをしないと国が破綻します。年間40兆円の増発。これをやればいいのです。**公務員給与も25%は無理でも10%くらいは何とかしましょう**。これで財源が出来ます。国債をこれ以上増やしてどうすると言う問題があるのですが、つべこべ言っている暇はありません^^;。利子だけ払えばいいのです。最近この論でいいのではないかと思ひ始めています(笑)。

しかしこの政策にも大きな問題があります。**40兆円の国債を誰が買ってくれるのか**。郵貯は無理。金融機関もこれ以上は苦しい。海外に目を向けると極端な低金利の円国債は全く人気がありません。**米国と同じ手を取りましょう FRB が引き受けてとなったのと同様に日銀がお札を刷って国債を買うのです**。

と、なれない政治ネタを展開してみました。非常に大雑把ですが、オープンソースからのみの思考実験です。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。次回は10月1日。ますますいい季節になりますね^^。

株式会社アール・リサーチ 〒271-0051 千葉県松戸市馬橋 1896-1 ヴィレッジ K・I 馬橋3F

Tel 047-342-3181 mobile 090-7428-8999 mail: [ryubon@kkd.biglobe.ne.jp](mailto:ryubon@kkd.biglobe.ne.jp)

<http://r-research.co.jp/> ブログ、ほぼ、毎日更新しています→<http://rresearch.blog103.fc2.com/>